

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、 持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要
〔2022年7-9月期実績、10-12月期および2023年1-3月期見通し〕

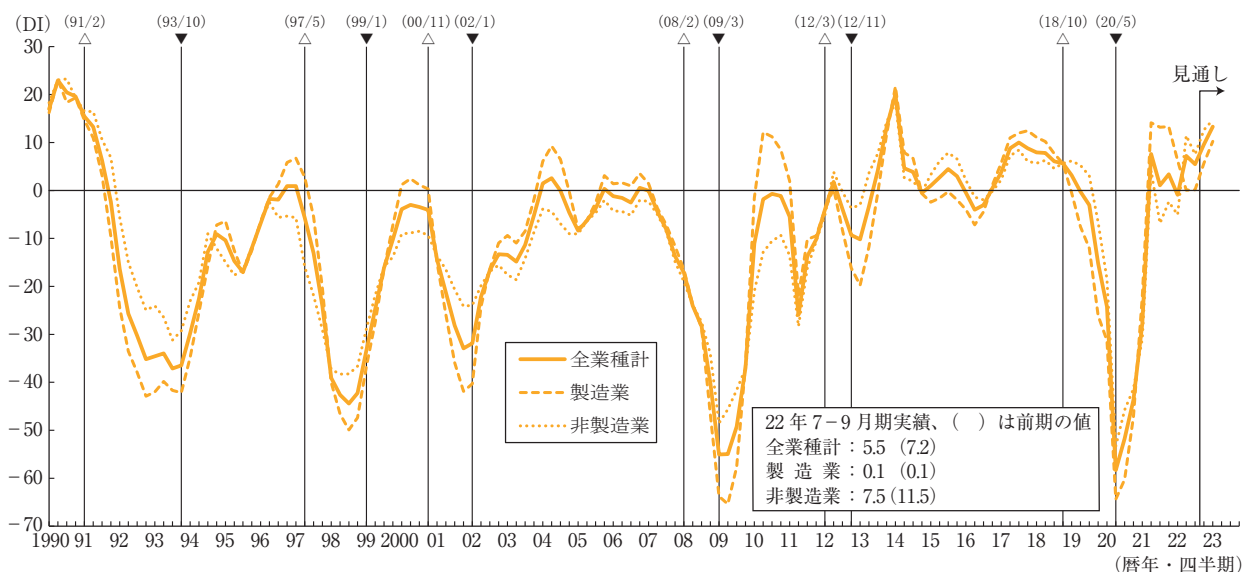
当公庫ではお取引先のご協力を得て、2022年9月中旬に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象 13,603 社、有効回答企業数 6,120 社、回答率 45.0%）。

今期の業況判断 DI は、前期から 1.7 ポイント低下し、5.5 となりました。中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられます。

業況判断 DI は 2 期ぶりに低下

今期（2022年7-9月期）の業況判断 DI は、前期（2022年4-6月期）から 1.7 ポイント低下し、5.5 となりました（図-1）。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料高の影響を受け、2期ぶりに低下しました。業種別にみると、製造業は前期から横ばいの 0.1、非製造業は前期から 4.0 ポイント低下し 7.5 となりました。先行きは、来期（2022年10-12月期）は 9.6、来々期（2023年1-3月期）は 13.3 と、それぞれ上昇を見込んでいます。

図-1 業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査・中小企業編」（以下同じ）

（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

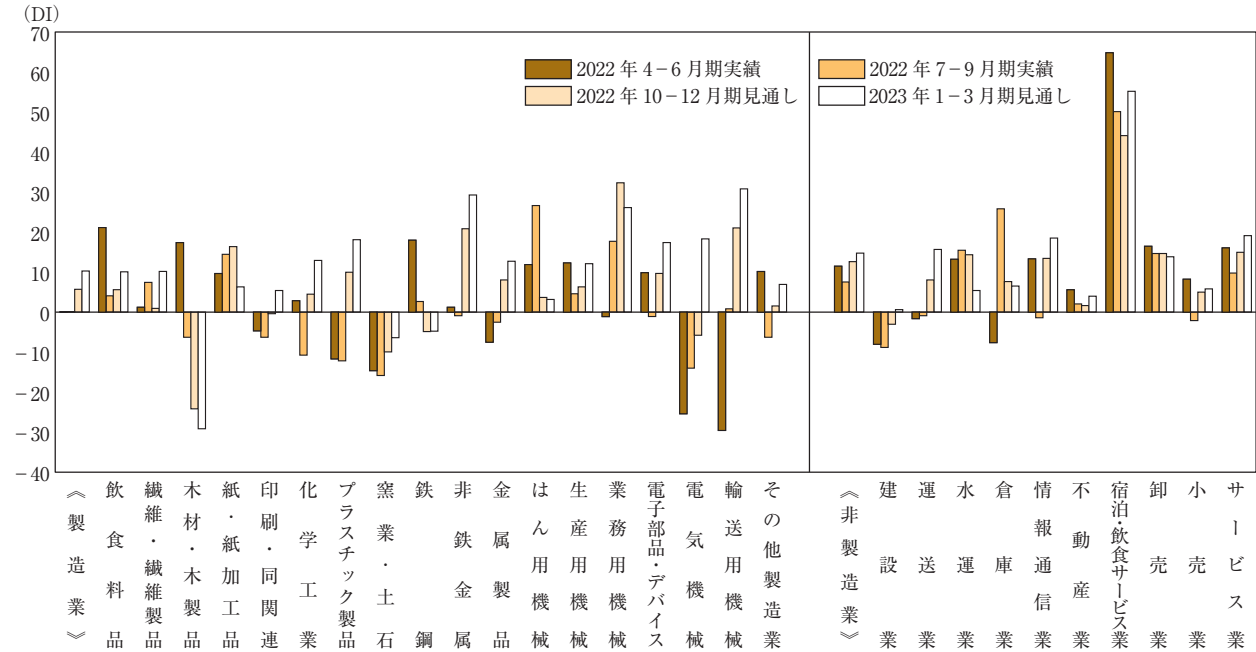
感染拡大が消費を抑制

さらに細かい業種別に業況判断 DI をみていきましょう。今期の DI は、製造業は 18 業種中 11 業種で、非製造業は 10 業種中 7 業種で、前期と比べて低下しました（図-2）。

今期は、2022 年 7 月から新型コロナウイルスの感染者数が急増したことを受け、宿泊・飲食サービス業や小売業などの消費関連の業種を中心に低下がみられます。

製造業では、公共工事の低迷や住宅着工数の減少などが原因で、木材・木製品や窯業・土石が低下しています。一方、サプライチェーンの混乱が改善し、輸送用機械などは持ち直しています。

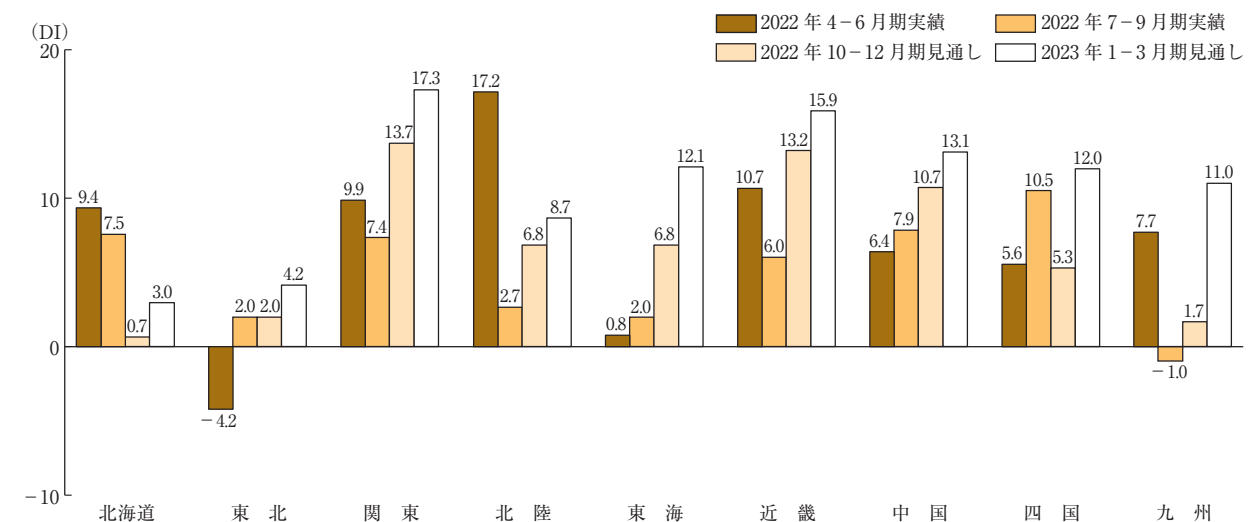
図-2 業種別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



4 地域で業況判断 DI が上昇

地域別にみると、今期は東北、東海、中国、四国の 4 地域で業況判断 DI が上昇しました（図-3）。水準が最も高いのが四国（10.5）で、最も低いのは九州（-1.0）でした。来期は関東、北陸、東海、近畿、中国、九州の 6 地域で上昇する見通しです。

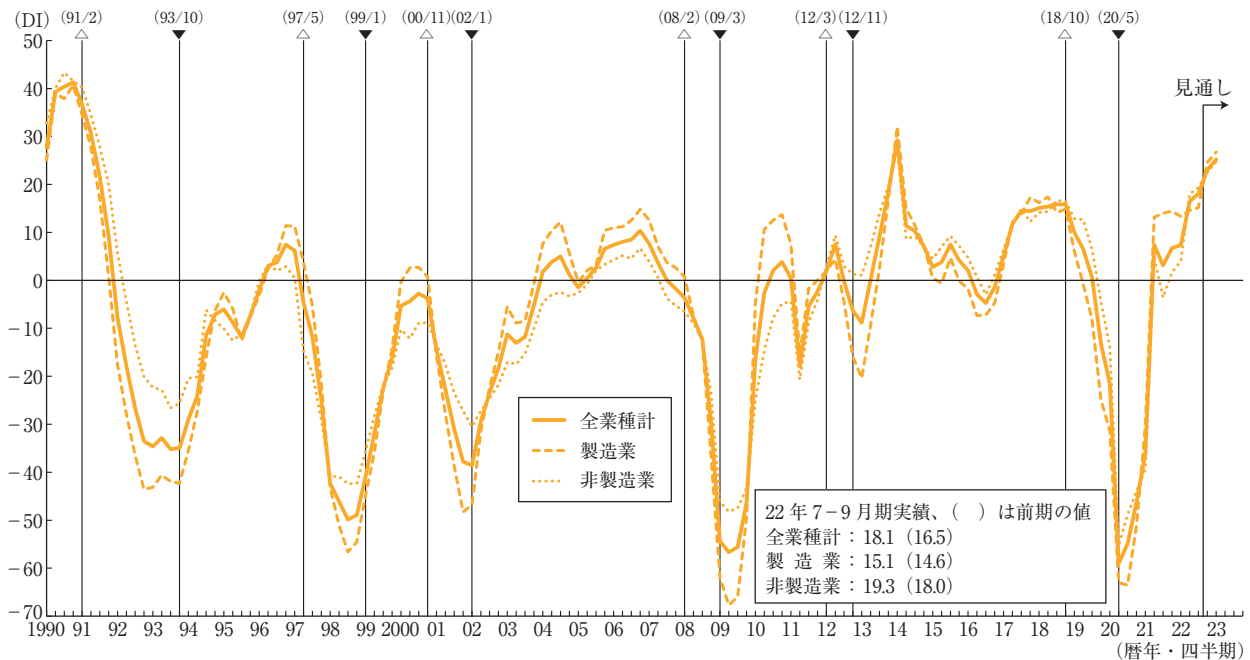
図-3 地域別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



売上DIは4期連続で上昇

今期の売上DIは、前期から1.6ポイント上昇し、18.1となりました（図-4）。4期連続の上昇です。来期は23.0に上昇し、来々期は25.3とさらに上昇する見通しです。

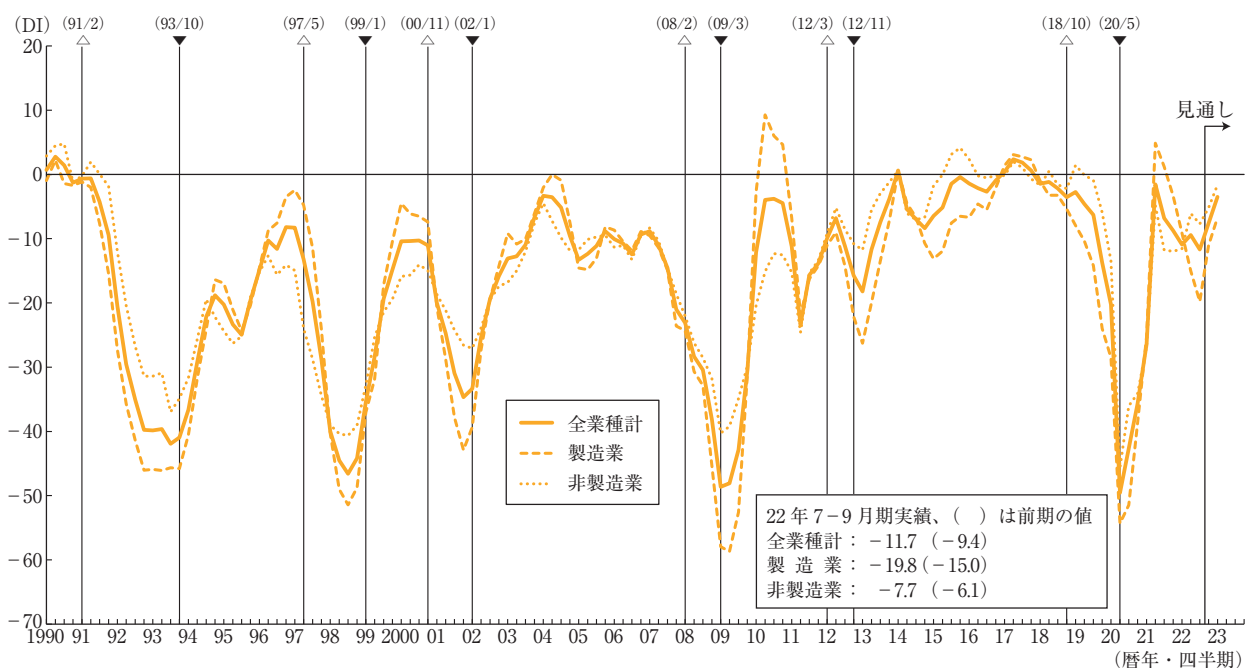
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



純益率DIはマイナス幅が拡大

今期の純益率DIは、前期からマイナス幅が2.3ポイント拡大し、-11.7となりました（図-5）。円安の進行や原材料価格などの高騰が背景にあります。来期は-7.6、来々期は-3.5と、マイナス幅は縮小する見通しです。

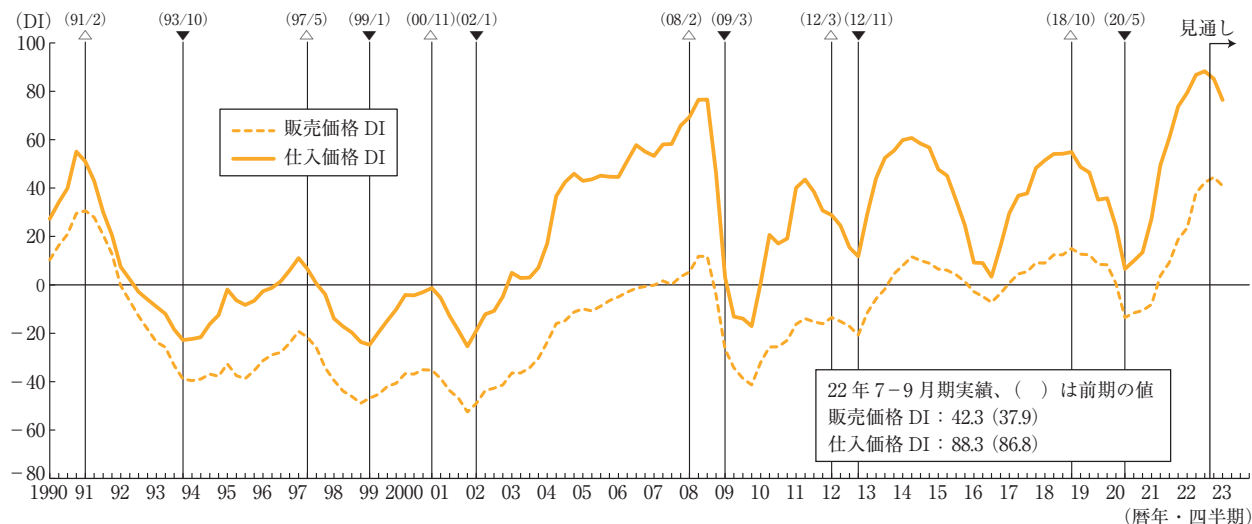
図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



販売価格 DI、仕入価格 DI はともに過去最高を更新

販売価格 DI は前期から 4.4 ポイント上昇し 42.3、仕入価格 DI は前期から 1.5 ポイント上昇し 88.3 となりました（図-6）。販売価格 DI、仕入価格 DI ともに過去最高値を更新しています。販売価格 DI は上昇しているものの、仕入価格 DI との差は依然として広がったままです。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」－「低下」企業割合、原数値）

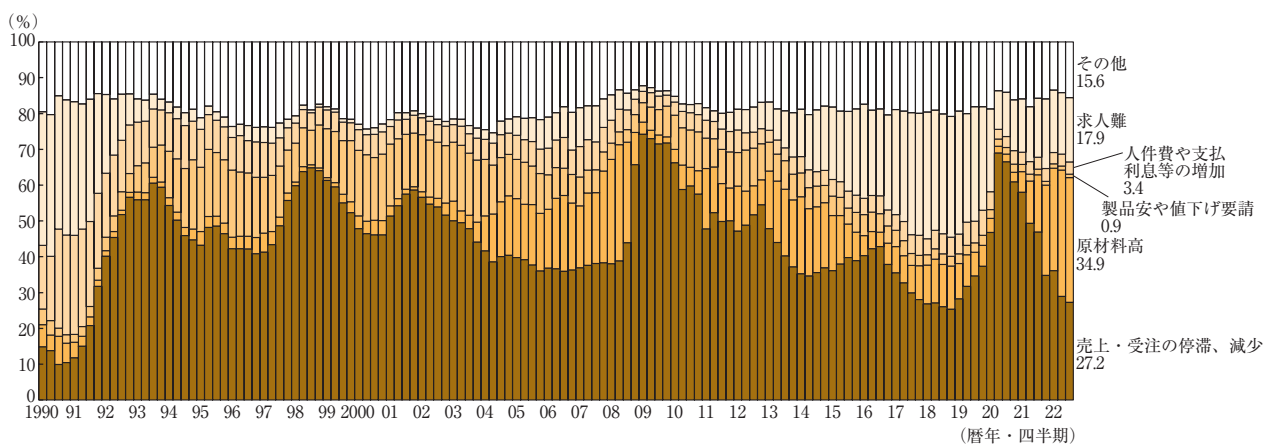


原材料高が最大の問題点に

当面の経営上の問題点をみると、「原材料高」と回答した割合が 34.9% と最も高く、次いで「売上・受注の停滞、減少」(27.2%)、「求人難」(17.9%) と続きます（図-7）。「原材料高」は前期に比べ 0.4 ポイント、「売上・受注の停滞、減少」は 1.7 ポイント、それぞれ低下しました。

9月に入り、感染者数が減少し始めました。消費が活性化すれば、中小企業には追い風となります。一方で、原材料価格やエネルギー価格は高止まりしており、収益環境に大きな変化はみられません。まだ先行きの不透明感は消えそうにありません。（小針 誠）

図-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～